

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	市長への手紙(電子ご意見箱)・要望書対応事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広聴の充実				

	◆事業概要(どのような事業か) 市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
				44,812	44,315				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応について回答を要する場合は、文書又はEメールにて行った。	① 意見・要望等の受付件数	件	104	110	115	120	125	130
				104	155				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した割合	%	100	100	100	100	100	100
				100	100				
その結果	<施策の目指すがた> 市民が市政に主体的に参加する意識が醸成される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民からの意見や要望等を把握するため、昔から行われている。近年では、手軽に意見等を寄せてもらえるようにEメール等でも受け付けている。	費目			実績		計画			
	財源内訳			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で対応している。								
● 把握している ○ 把握していない									
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民からの意見や要望に対し、対応できるものは迅速に実行している。市政に主体的に参加する意識の醸成に結びついている。								
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民からの意見や要望等に対し対応できるものは迅速に実行し、対応できないものはその理由を説明し理解を求める事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に直接結びつくものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
寄せられた意見や要望等に対する回答のうち可能なものは市HP上で紹介することで、市政について知ってもらうことが期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算措置なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受け取った要望等については、速やかに処理を行っているため、業務時間の短縮は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担がない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	意見に対する回答のうち可能なものは、HP上で紹介する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	市長への手紙「ご意見箱」の設置箇所の検討必要。(現在は庁舎内に1箇所のみ) 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
閉庁時間も市民が市政に対して意見や要望、質問を行うことができるため、効果的な広聴手段である。意見を寄せられた方への回答にとどまらず、可能なものについては、HP上で紹介する。また、市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問 (FAQ)」の活用も図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112002	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	市長のタウンミーティング事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	2. 文書広報費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広聴の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	H27											
	H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 平成24年度は実施せず(隔年開催)	活動指標	① 開催回数	回	1	0	1	0	1	0	
	<平成25年度の主な活動内容> 13地区において実施予定		②									
			③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政に関心を持つ市民が増加する。	成果指標	① 参加人数	人	720	0	750	0	780	0		
		② 提案等の件数	件	128	0	130	0	135	0			
		③										
その結果	<施策の目指すがた> 市民の市政に主体的に参加する意識が醸成され、協働のまちづくりが進展する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民の意見を直接聴いて、行政運営に反映するとともに、地域と市政との信頼関係と相互関係を深めるため、歴代市長が開催してきた。			費目	実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化や少子高齢化社会の進展など、特に若い世代に関連する課題が顕著であり、その世代の参加を促す必要がある。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から寄せられた意見、提案等の早期実現の意見があった。	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	4	0	4	0	4	0	
				予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	4	0	4	0	4	0	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民と市政運営等について意見交換を行うことで、協働が進展する。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施している。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施している。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	2	0	2	0	2	0
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	2	0	2	0	2	0	
				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	4	0	4	0	4	0	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	1	0	1	0	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	0	400	0	400	0	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,168	0	1,760	0	1,760	0	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,172	0	1,764	0	1,764	0	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民と市政運営等について意見交換を行うことで、開かれた市政運営と市民との協働が進展する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
開催日時、場所、参加対象(地区単位、成年、女性など)、テーマの設定などの工夫により、より多くの市民の参加が期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	会場使用料と飲料のみの予算で削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限のスタッフにより実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担が生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	予定なし。	コストの方向性
	中・長期的(～5年間)	市民が参加しやすいよう、曜日・時間・場所・テーマ等の開催方法について工夫が必要。特に若い世代にも多く参加してもらえるような工夫も必要。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
市長就任以来、直接、地域住民の意見や提案を聞くために実施されている。市民との協働によるまちづくりの推進を図るうえで、引き続き2年に1度開催する。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	